

岐阜県経済の現状のポイント（8月）

【生産活動】

<自動車関係>

○景気のけん引役である自動車産業を中心に回復のペースが緩やかになるとともに、エコカー補助金の終了等による影響を懸念して先行き不透明感が強くなっている。

<その他機械産業等>

○はん用機械や生産用機械においては、中国向け輸出の低迷が続いており、やや弱い動きとなっている。

<円高や原油高の影響>

○円高については、海外での現地生産や海外調達を進める企業が増加していることによる取引量の減少や、海外での売れ行き不振などのケースが現れている。

○原材料価格の高騰については、燃料代や原材料の価格が落ち着いてきたことで下落傾向にある。

<地場産業>

○地場産業は、原材料価格の高騰による収益の圧迫の他、客単価の下落により売上が減少するなど厳しい状況が続いている。

【設備投資】

○設備関係では、海外受注、国内受注がともに減少し、2 四半期連続で前年の水準を下回っている。

また、県内の投資意欲と実績はともに落ち込みを見せており、設備投資の理由も、引き続き設備の老朽化など止むを得ない理由がメインであり、生産拡大や製造現場の合理化といった前向きな設備投資は低い水準にとどまっている。

○住宅投資関係は、持家や貸家は盛り上がり欠ける状況が続いているものの、アパート建設が増加傾向で推移しており、今年に入って始めて前年を上回ったなどの明るい声も出ている。

○工事関係では、現状は手持ちの仕事が確保できているものの、先行きは厳しい見通し。

【消費・観光】

○消費については、大型店を中心に緩やかな増加傾向が続いているものの、専門店や商店街は低調。

○観光面では、総じて前年並みの水準を確保している模様で、団体予約の動きが活発になっている施設も見られる。インバウンドは、台湾などアジアを中心に回復の動きが顕著に。

【資金繰り・倒産】

- 県内企業の資金繰りは、震災による影響も終息し、低調な状況が続いている。また、県制度融資のうち資金繰りを改善するのに利用される「経済変動対策資金」の融資実績は、9カ月連続の減少となった。設備投資資金をはじめ、企業の新規借入意欲は依然として弱く、経費節減に努めて借金返済に注力する企業や、条件変更によって資金繰りの改善を図る企業が大半である。
- 6月の県内倒産件数は12件と、前年同月から5件減少、前月から2件減少となり、過去20年間で平成16年に次いで4番目の少なさとなった。負債総額は5億9300万円となり、過去20年間で最も少ない結果であった。しかし、ある専門機関は、今後の見通しを「海外経済の動向の不透明さに加えて、円高、資源高などの影響によるコスト上昇は避けられず、国内企業の収益悪化は免れず、当面は資金繰りが限界に達している中小企業を中心に緩やかに増加に転じる可能性も捨てきれない。」としている。

【雇用】

<求人・求職動向>

- 求人状況は、製造業を中心に先行き不透明感が強まっており、正規の雇用は厳しい状況。また、経験者や海外勤務候補者等の高度人材を確保する動きも強まりつつある。
- 雇用調整助成金については、震災以降上昇傾向にあったが、4月をピークに収束に向かっている。

<新卒者の就職動向>

- 今年度卒業予定の大学生においては、早い時期から中小企業も含めた就職活動を行った学生は、内定が出始めており、全体の内定率も昨年を上回る見込み。
- 今年度卒業予定の高校生については、昨年を上回る求人があるハローワークが多い。